

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)の運用状況

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信/海外/株式

2019年7月18日

中国・香港株式市場は6月以降、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利下げの可能性を示唆したことや、米中両国が6月下旬の首脳会談を受けて通商協議の再開で合意したことなどが好感され、戻りを試す展開になっています。本レポートでは、足元の中国経済の動向、株式市場の今後の見通し、ならびに当面の運用方針についてご報告します。

【4-6月期は6.2%成長にとどまる】

中国国家统计局は、4-6月期の実質GDP(速報値)が前年同期比6.2%増加の23兆7500億元(約372.8兆円)に達したと発表しました。四半期ベースの成長率としては、米国との貿易摩擦が続いたことが響き、統計が確認可能な1992年以降で最も低い伸びにとどまりましたが、中国政府が2019年の経済成長目標として設定している『6.0~6.5%』の範囲には収まる結果となりました。

【情報技術・ソフトウェアなどのサービス業が経済の原動力に】

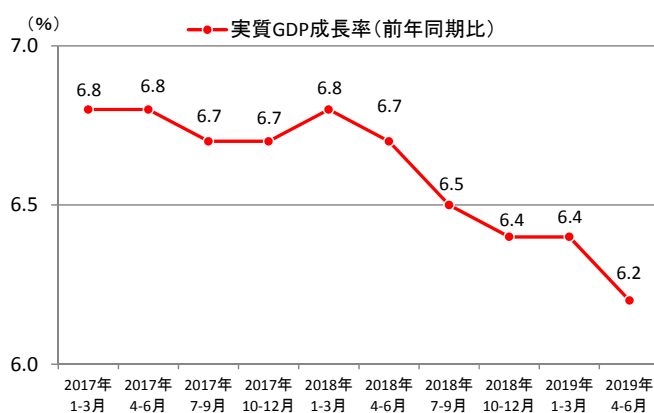
産業別の内訳を見ると、第一次産業が前年同期比3.3%増の1兆4438億元(約22.6兆円)、第二次産業が同5.6%増の9兆7637億元(約153.3兆円)、第三次産業が同7.0%増の12兆5426億元(約196.9兆円)となりました。中国経済全体に対する貢献度が50%を超える第三次産業の中では、『情報技術、ソフトウェアサービス』の伸びが同20.1%増と際立っています。また、『金融業』が同7.6%増、『輸送、倉庫、郵便』『リース、ビジネスサービス』が同7.3%増と、サービス業が現在の中国経済成長の原動力になっていることが窺えます。

【今後も『6.0~6.5%』成長に向けた政策運営が行われよう】

現時点で中国経済が底入れしたとは言い難い状況ですが、中国政府は2019年の経済成長目標や、2020年が最終年となる「所得倍增計画」の達成を強く意識していると推測されることから、景気の失速は避けられると考えられます。政府がこれまで行った減税を含む財政刺激策の効果が今年下半期にかけて表れると予想されるほか、政府は必要に応じて効果的な消費刺激策を実施すると予想されます。

中国の実質GDP成長率の推移

(2017年1-3月~2019年4-6月、四半期ベース)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

中国 産業別実質GDP成長率 (4-6月と1-6月)

産業名	第2四半期 (4-6月)	上半期 (1-6月)
実質GDP (国全体)	6.2%	6.3%
第一次産業	3.3%	3.0%
第二次産業	5.6%	5.8%
第三次産業	7.0%	7.0%
農林畜産業	3.4%	3.2%
工業	5.6%	5.8%
うち製造業	5.5%	6.0%
建築業	5.1%	5.5%
卸売業および小売業	6.0%	5.9%
輸送、倉庫、郵便	7.3%	7.3%
宿泊業および飲食業	6.4%	6.2%
金融業	7.6%	7.3%
不動産業	2.4%	2.5%
情報技術、ソフトウェアサービス	20.1%	20.6%
リース、ビジネスサービス	7.3%	7.8%
その他サービス業	5.5%	5.4%

(出所) 中国国家统计局データより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信/海外/株式

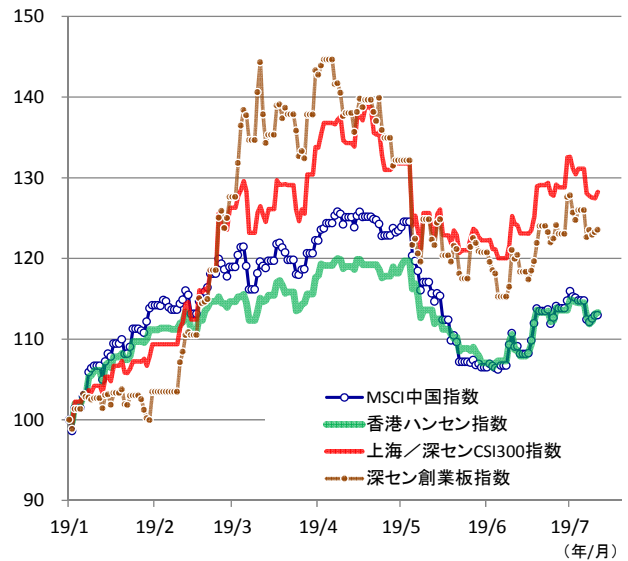
【当面の株式市場見通しと運用方針】

当面の中国・香港株式市場は、米国において年内に複数回の利下げが実施されるとの期待や、米中通商協議が進展すると期待に加え、中国が2019年の経済成長目標『6.0～6.5%』の達成に向けて、必要に応じてインフラ投資や消費刺激などの景気下支え策を行うと見られることから、上昇する展開になると予想されます。

当ファンドの運用につきましては、マザーファンドを通じて、業績見通しの上方修正が見込まれるソフトウェア・サービスなどの情報技術株のウェイトを引き上げる方針です。一方、これまでインフラ投資の増加期待を背景に株価が上昇した資本財株や、電力やガスなどディフェンシブ性の高い公益株の利益確定売りを行う方針です。

中国・香港の主要株価指数の推移

(2019年1月2日～2019年7月12日、2019年1月2日=100)



(注) MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

運用状況 (作成基準日 2019年7月12日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。 ※分配金再投資基準価額は、2012年12月28日を起点として算出してあります。
※分配金は1万口当たり、税引前です。 ※組入比率、市場別構成比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

ファンドデータ(7月12日現在)	
基準価額(円)	8,493
残存元本(百万口)	3,014
純資産総額(百万円)	2,560
組入比率(%)	87.9
短期金融商品その他(%)	12.1
組入銘柄数	129

ポートフォリオ構成比率(7月12日現在)	
中国株マザーファンド	69.1%
中国A株マザーファンド	27.1%

市場別構成比率(7月12日現在)	
香港株	54.1%
上海A株	19.0%
米国預託証券(ADR)	8.0%
深センA株	6.8%
短期金融商品その他	12.1%

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

チャイナ・ロードに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、中国の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
 - 中国A株投資における主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク）
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.944%（税抜1.80%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0054%(税抜0.005%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)